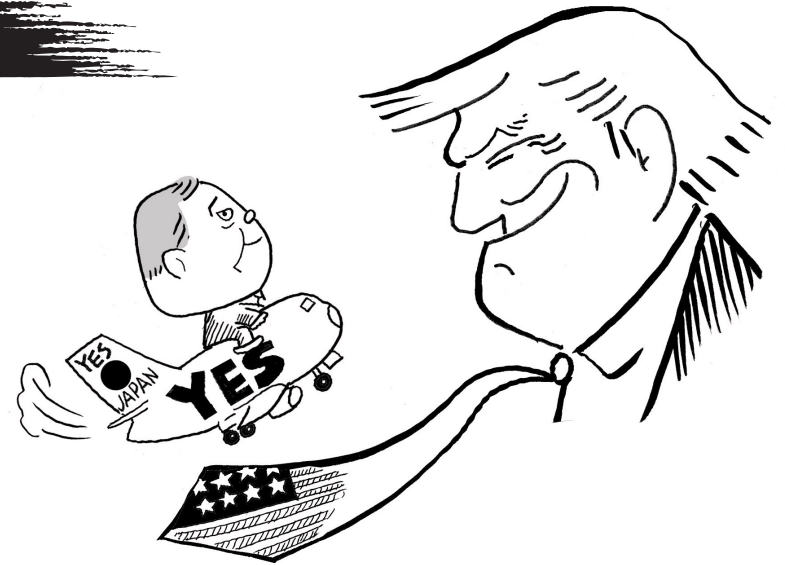


石破首相、早くもトランプ大統領のいいなり

アメリカにさらなる 軍事費増額を約束



2月7日、トランプ大統領と石破首相が会談を行い、「日米関係の新たな黄金時代を追求する」との「日米共同宣言」を発表しました。「新たな黄金時代」とは、日本が軍事と経済でアメリカに奉仕する時代ということです。

声明では「日米軍事同盟の抑止力・対処力をさらに強化していく」として、2027年度以降も日本が軍事費を増やすことを示唆しましたが、首相には国会にも諮らずに軍事費増加を決める権限などありません。

トランプ大統領は記者会見で、「日本はわれわれの安全保障に不可欠」で「米国の兵器輸出の最大の購入者の一つだ」と語りました。

トランプ大統領はガザ住民の強制移住やパリ協定からの離脱など、国際協調に背を向けた身勝手なふるまいや民族の歴史を無視した暴論を繰り返していますが、石破首相は全く批判せず、持論の「日米地位協定の見直し」も言わず卑屈な姿勢に終始しました。新聞各紙の社説でも「言うべきことは言える関係を築くべき」などと批判されています。

政府は「日米軍事同盟が絶対」を改め、憲法9条に基づき、どの国とも対等平等な平和外交を行うべきです。

\\ 重い病気の人ほど負担増 //

高額療養費制度の改悪

高額になる医療費の本人負担を抑える「高額療養費制度」の、本人負担額の上限を引き上げる改悪案が国会で審議されています。

外来特例を除く高額療養費の年間受給者は795万人で国民15人に1人の割合になり、そのうち4回以上受給している人は155万人に及びます。がんや心臓病の患者などから「もう治療が受けられない」「お金のない病人は死ぬということか」などの悲鳴と、白紙撤回を求める声があがっています。

制度が改悪されると年収260万～370万円の場合、自己負担上限額は月57,600円から79,200円へと40%近い引き上げ、年収200万～260万円の人も月57,600円から69,900円へと20%以上の引上げになります。

社会保障・社会福祉の向上と増進が義務付けられた憲法25条に従い、一部修正ではなく白紙撤回するべきです。

